

法人単位資金収支計算書

(自)令和7年04月01日 (至)令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 千葉県身体障害者福祉協会
事業：法人全体

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	356,000	356,000	0	
	経常経費補助金収入	12,085,000	12,084,250	750	
	受託事業収入	45,827,000	45,827,000	0	
	助成金収入	800,000	800,000	0	
	事業収入	3,492,000	3,521,391	29,391	
	経常経費寄附金収入	5,892,000	5,891,647	353	
	受取利息配当金収入	54,000	58,253	4,253	
	その他の収入	1,378,000	1,414,500	36,500	
	事業活動収入計(1)	69,884,000	69,953,041	69,041	
支出	人件費支出	36,514,000	32,672,774	3,841,226	
	事業費支出	19,966,000	19,791,536	174,464	
	事務費支出	5,883,000	5,543,139	339,861	
	事業活動支出計(2)	62,363,000	58,007,449	4,355,551	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,521,000	11,945,592	4,424,592	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	290,000	5,289,000	4,999,000	
その他の活動支出計(8)	290,000	5,289,000	4,999,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		290,000	5,289,000	4,999,000	
予備費支出(10)		0	-	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		7,231,000	6,656,592	574,408	
前期末支払資金残高(12)		0	3,865,858	3,865,858	
当期末支払資金残高(11)+(12)		7,231,000	10,522,450	3,291,450	

法人単位事業活動計算書

(自)令和7年04月01日 (至)令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 千葉県身体障害者福祉協会
事業：法人全体

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	356,000	376,300	20,300
	経常経費補助金収益	12,084,250	11,939,250	145,000
	受託事業収益	45,827,000	36,006,000	9,821,000
	助成金収益	800,000	0	800,000
	事業収益	3,521,391	2,727,375	794,016
	経常経費寄附金収益	5,891,647	545,294	5,346,353
	サービス活動収益計(1)	68,480,288	51,594,219	16,886,069
	費用			
	人件費	35,342,699	30,852,500	4,490,199
事業費	19,791,536	15,059,500	4,732,036	
事務費	5,543,139	5,680,879	137,740	
サービス活動費用計(2)	60,677,374	51,592,879	9,084,495	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,802,914	1,340	7,801,574	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	58,253	8,971	49,282
	その他のサービス活動外収益	1,414,500	564,689	849,811
	サービス活動外収益計(4)	1,472,753	573,660	899,093
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,472,753	573,660	899,093	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,275,667	575,000	8,700,667	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	9,275,667	575,000	8,700,667	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,865,859	3,865,859	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	13,141,526	4,440,859	8,700,667
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	5,000,000	575,000	4,425,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	8,141,526	3,865,859	4,275,667	

法人単位貸借対照表

令和8年03月31日現在

法人：社会福祉法人 千葉県身体障害者福祉協会
事業：法人全体

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	16,596,018	8,940,849	7,655,169	流動負債	8,454,493	5,074,991	3,379,502
現金預金	7,365,631	8,922,345	1,556,714	事業未払金	0	100,000	100,000
事業未収金	7,267,240	0	7,267,240	未払費用	5,618,186	4,651,619	966,567
未収金	1,283,920	18,504	1,265,416	預り金	455,382	323,372	132,010
貯蔵品	679,227	0	679,227	賞与引当金	2,380,925	0	2,380,925
立替金	0	0	0				
固定資産	17,977,451	12,688,451	5,289,000	固定負債	3,103,250	2,814,250	289,000
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	3,103,250	2,814,250	289,000
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	11,557,743	7,889,241	3,668,502
その他の固定資産	16,977,451	11,688,451	5,289,000				
				純資産の部			
車両運搬具	1	1	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
退職給付引当資産(共助会)	3,103,250	2,814,250	289,000	第三号基本金	1,000,000	1,000,000	0
福祉運営基金積立資産	8,874,200	8,874,200	0	その他の積立金	13,874,200	8,874,200	5,000,000
人件費積立金資産	5,000,000	0	5,000,000	福祉運営基金積立金	8,874,200	8,874,200	0
				人件費積立金	5,000,000	0	5,000,000
				次期繰越活動増減差額	8,141,526	3,865,859	4,275,667
				(うち当期活動増減差額)	9,275,667	575,000	8,700,667
				純資産の部合計	23,015,726	13,740,059	9,275,667
資産の部合計	34,573,469	21,629,300	12,944,169	負債及び純資産の部合計	34,573,469	21,629,300	12,944,169

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品 - 定額法

(2) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

千葉県社会福祉事業共助会による退職共済制度

当会計年度末における掛金累計額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

税込方式による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による。

退職給付制度は、中小企業退職金共済の退職共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は省略

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は省略

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人拠点(社会福祉事業)

1 法人運営事業

2 身体障害者生活行動訓練等事業

イ スポレクセンター拠点(公益事業)

3 障害者スポーツ・レクリエーションセンター管理運営事業

ウ 法人拠点(公益事業)

4 パラスポーツ等普及促進事業

エ 法人拠点(収益事業)

5 切手類販売事業

6 日身連収益事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	2,133,910	2,133,909	1
合計	2,133,910	2,133,909	1

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし
16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財産目録
令和8年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 千葉県身体障害者福祉協会
事業：法人全体

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
資産の部						
1 流動資産						
現金預金		-		-	-	7,365,631
現金		-		-	-	10,000
預貯金		-		-	-	7,355,631
普通預金 千葉銀行		-	運転資金として	-	-	3,103,164
普通預金 京葉銀行		-	運転資金として	-	-	1,233,206
普通預金 千葉興業銀行		-	運転資金として	-	-	1,486,261
定期預金 京葉銀行		-	運転資金として	-	-	1,500,000
普通預金 千葉銀行4245757		-	運転資金として	-	-	33,000
普通預金 ゆうちょ銀行6219889		-	運転資金として	-	-	0
事業未収金		-		-	-	7,267,240
県社協		-	切手類販売代金(3月)	-	-	260,290
市社協		-	切手類販売代金(3月)	-	-	256,950
千葉県		-	受託事業収入	-	-	6,750,000
未収金		-		-	-	1,283,920
貯蔵品		-	切手類	-	-	679,227
立替金		-		-	-	0
流動資産合計						16,596,018
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金		-		-	-	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	トヨタ シエンタ	-		2,133,910	2,133,909	1
退職給付引当資産(共助会)		-	職員福利厚生	-	-	3,103,250
福祉運営基金積立資産		-		-	-	8,874,200
福祉運営基金積立資産		-		-	-	8,874,200
人件費積立金資産		-		-	-	5,000,000
その他の固定資産合計						16,977,451
固定資産合計						17,977,451
資産合計						34,573,469
負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		-		-	-	0
未払費用		-		-	-	5,618,186
預り金		-		-	-	455,382
社会保険預り金		-		-	-	238,483
雇用保険預り金		-		-	-	135,534
所得税預り金		-		-	-	78,500
市・県民税預り金		-		-	-	0

財産目録
令和8年03月31日現在

法人：社会福祉法人 千葉県身体障害者福祉協会
事業：法人全体

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
共助会預り金		-		-	-	0
ジパング預り金		-		-	-	0
その他の預り金		-		-	-	2,865
賞与引当金		-		-	-	2,380,925
流動負債合計						8,454,493
2 固定負債						
退職給付引当金		-		-	-	3,103,250
固定負債合計						3,103,250
負債合計						11,557,743
差引純資産						23,015,726

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
 - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
 - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
 - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
 - ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
 - ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
 - ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
 - ・車輛運搬具の には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
 - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。